

1 基本項目	事務事業名					経田地区土地区画整理事業	担当部署	課等名	都市計画課				
	予算事業名					経田地区土地区画整理事業		係名	区画整理係				
	事務区分					自治事務		電話番号	0765-23-1026				
	事業期間					開始年度	平成16年度	終了年度	平成29年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名					基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費	
		政策名					政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	都市計画費	
		施策名					施策14. 良好な都市の形成				目	土地区画整理費	
	基本事業名					基本事業14－2. 市街地整備の推進				総合計画主な事業			記載あり（評価対象）
	根拠法令									総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況									集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	経田地区の住宅密集地である中央地区（3.5ha）で、公共施設の整備と宅地の利用増進を図ることを目的に土地区画整理事業を進め、道路や公園を整備することでコミュニティあふれるまちづくりを目指す。平成19年5月に事業計画認可を取得し、順次、家屋移転補償、上下水道工事及び道路工事を実施し、平成22年度に約1.6haを完了した。山側区域についても、平成27年度に工事を完了し、平成29年度までに換地処分を完了し、30年度以降は、残りの清算業務を行う。							
	対象	経田地区							
	手段（活動指標）	区画道路の拡幅を進めるため物件移転補償を行い、また、県道沿いに関しても拡幅を進めるため県と協議をしながら、物件移転補償を行う。							
	意図（成果指標）	①住宅及び敷地が、幅員4m以上の道路に接するようになる。 ②4m以上の幅員を確保するようになる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	①住民説明会及び関係課との相談・協議件数	回	14	7	0	0		0
		②富山県との協議回数	回	6	1	0	0		0
	成果	①幅員4m以上の道路に接する区画の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
		②幅員4m以上の道路の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	18,289,306	47,080,584	0	0	-100.0%	0
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	972,216	47,080,584				
		⑤一般財源	円	17,317,090		0	0		0
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	3	1	1	-66.7%	1
		②年間所要時間	時間	4,200	2,800	20	20	-99.3%	20
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	16,850,400	11,233,600	80,240	80,240	-99.3%	80,240
	総 費 用（A+B）		円	35,139,706	58,314,184	80,240	80,240	-99.9%	80,240

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	経田中央地区土地区画整理事業においては、清算金の徴収事務を行った。								

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性 ② 目的の妥当性 ③ 対象の妥当性	1 妥当である 1 妥当である 1 妥当である			
有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度 ② 類似事業の有無 ③ 上位施策への貢献度	2 目標どおり 1 なし 1 高い			
効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率 ② 実施主体の適正化 ③ 負担割合の適正化	1 高い 1 適正である 1 適正である			
1 次 評 価	結果 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次 評 価	不要	
	今 後 の 方 針	現状を維持	方針の 説明等	経田中央土地区画整理事業の平成30年度は、清算金の徴収事務を行った。なお、平成31年度で清算金の徴収事務は完了予定で、この事業自体、平成31年度で完了し、終了予定である。				
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
	○ 終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名					宅地開発行為申請受付等事務	担当部署	課等名	都市計画課			
	予算事業名					なし		係名	区画整理係			
	事務区分					自治事務		電話番号	0765-23-1026			
	事業期間					開始年度	昭和53年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	予算なし
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款					
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項					
		施策名	施策14. 良好な都市の形成				目					
		基本事業名	基本事業14ー1. 計画的な都市環境づくりの推進				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）				
	根拠法令					総合戦略との関連						
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連							関連なし

2 事業概要	事業概要	3000㎡以上の開発行為に対する協議→受付→審査・協議書の締結→県（建築住宅課）へ送付							
	対象	開発行為申請書受け付け 及び 開発行為認可書発行							
	手段（活動指標）	開発行為の申請に対して意見集約のため、関係する機関（土地改良区、消防署）及び庁内各課と協議等を行なう。開発を行なう業者からの申請書を受付し、許可権者の県へ送付する業務や県からの許可書を交付する。							
	意図（成果指標）	・県からの移譲事務事業であり、受付した申請書が適正な形態の下で富山県に送付進達されている。 ・富山県が許可した許可書が開発業者に交付されている。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	成果							
指標	① 開発行為の事前審査会		回	3	2	2	2	100.0%	3
	② 開発行為申請者との協議回数		件	16	10	8	6	75.0%	9
	① 申請書送付率（申請書送付数／受付件数）		%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 許可書送付率（交付件数／許可件数）		%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	財源内訳							
コスト情報	事業費合計（A）		円	0	0	0	0		0
	財源内訳	①国庫支出金	円	0	0	0	0		0
		②県支出金	円	0	0	0	0		0
		③地方債	円	0	0	0	0		0
		④その他（使用料、雑入等）	円	0	0	0	0		0
		⑤一般財源	円	0	0	0	0		0
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,000	-16.7%	1,200
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	4,814,400	4,814,400	4,814,400	4,012,000	-16.7%	4,814,400
	総 費 用（A+B）		円	4,814,400	4,814,400	4,814,400	4,012,000	-16.7%	4,814,400

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	・開発行為の申請に対して意見集約のため、関係する機関（土地改良区、消防署）及び庁内各課と協議等を行なった。 ・開発を行なう業者からの申請書を受付し、許可権者の県へ送付する業務や県からの許可書を交付した。								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	2 普通
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1 次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	新川土木センター等外部の機関とも連携を密にし、遅滞なく業務を行う。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名					都市計画区域見直し事務	担当部署	課等名	都市計画課				
	予算事業名					なし		係名	計画公園係				
	事務区分					自治事務		電話番号	0765-23-1030				
	事業期間					開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款					
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項					
		施策名	施策14. 良好な都市の形成					目					
		基本事業名	基本事業14－1. 計画的な都市環境づくりの推進					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）			
	根拠法令					総合戦略との関連							関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連							関連なし

2 事業概要	事業概要	地域の経済環境の変化や都市基盤整備の動向等により、必要な用途地域の見直しを行う。また、土地利用の実態が、指定用途の意図どおりに機能していない地区についても、現況と動向等を把握し、必要に応じて用途地域の見直しを行う。							
	対象	都市計画区域（用途地域）							
	手段（活動指標）	・都市計画基礎調査等に基づき、現状や経済環境等の動向を把握する。 ・区域を見直す必要がある場合、各関係機関等と協議を行い、適正な事務手続きを行う。							
	意図（成果指標）	・整合のとれた土地利用となる。 ・目標としているまちづくりに繋がる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 県との協議回数	回	0	0	2	3	150.0%	2
	成果	②							
	① 見直しをすべき地区	箇所		0	0	0	1		0
	② 本来の区域の詳細を示す計画図が作成されている都市計画区域面積	ha		4,444	4,444	4,444	4,444	100.0%	4,444

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		0
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	0	1	1	2	100.0%	2
		②年間所要時間	時間	0	60	60	200	233.3%	200
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	0	240,720	240,720	802,400	233.3%	802,400
	総費用 (A+B)		円	0	240,720	240,720	802,400	233.3%	802,400

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	大光寺・住吉地区の第一種中高層住居専用地域の一部が低未利用地となっているため、土地を有効に活用できるように準工業地域へ用途地域の見直しを行った。							

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
1 次評価	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	各種事業等で都市計画区域拡大された場合や縮小された場合、又は、社会情勢により土地利用の変化があった場合、用途地域等が必要に応じて見直しをする必要がある。	2 次評価	
		事業の拡充				
		事業の縮小				
		統合等の検討				
		終了又は廃止・休止				

1 基本項目	事務事業名				総合公園等維持管理事業	担当部署	課等名	都市計画課		
	予算事業名				総合公園等維持管理事業		係名	計画公園係		
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1030		
	事業期間		開始年度	昭和56年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費	
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	都市計画費	
		施策名	施策14. 良好な都市の形成					目	都市公園管理費	
		基本事業名	基本事業14ー2. 市街地整備の推進							
	根拠法令						総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
							総合戦略との関連		関連なし	
アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（指定管理者制度）				集中プランとの関連		関連なし		

2 事業概要	事業概要	魚津総合公園、早月川緑地及びミラージュハウスの維持管理について、指定管理者に委託する。（ただし、公園施設の整備、改修は魚津市が施行する。）							
	対象	魚津総合公園、早月川緑地、ミラージュハウス							
	手段（活動指標）	指定管理者への委託業務による管理・運営状況を確認							
	意図（成果指標）	指定管理者制度の導入により、民間事業者が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設設置の目的を効果的に達成する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① ミラージュランド自主事業開催件数	回	12	12	12	12	100.0%	12
		② 修繕をした箇所	箇所	40	40	40	40	100.0%	40
	成果	① 総合公園等利用料収入額	千円	19,724	18,135	16,970	20,710	122.0%	16,970
		② 遊具等の利用者数	千人	300	300	300	300	100.0%	300

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	57,297,200	64,887,714	56,950,000	56,917,551	-12.3%	54,659,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	2,182,535	2,176,579	1,739,000	1,966,523	-9.7%	1,739,000
		⑤一般財源	円	55,114,665	62,711,135	55,211,000	54,951,028	-12.4%	52,920,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5
		②年間所要時間	時間	1,100	1,100	1,100	1,080	-1.8%	1,080
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	4,413,200	4,413,200	4,413,200	4,332,960	-1.8%	4,332,960
	総 費 用（A+B）		円	61,710,400	69,300,914	61,363,200	61,250,511	-11.6%	58,991,960

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	・ 指定管理者への委託業務による管理・運営状況を確認。 ・ 施設の老朽化により計画的に修繕を行なった。パークゴルフ場路面排水処理施設設置及びバーベキュー用網台更新等を実施。								

6 評 価	評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
						② 目的の妥当性	1	妥当である	
						③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性		A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2	目標どおり	
						② 類似事業の有無	1	なし	
						③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性		A	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
						② 実施主体の適正化	2	改善の余地あり	
						③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)		A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当				
	今 後 の 方 針	○	現状を維持	方 針 の 説 明 等	平成18年度から、魚津総合公園、早月川緑地及びミラージュハウスの維持管理を指定管理者制度へ移行し、民間活力による施設維持管理運営を図っている。施設全体が老朽化しているため、指定管理者との修繕箇所分担割りに基づいた修繕及び改修工事が必要である。	2 次 評 価	不要		
			事業の拡充						
			事業の縮小						
			統合等の検討						
	終了又は廃止・休止								

1 基本項目	事務事業名				都市公園等維持管理事業	担当部署	課等名	都市計画課	
	予算事業名				都市公園等維持管理事業		係名	計画公園係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1030	
	事業期間		開始年度	昭和56年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	都市計画費
		施策名	施策14. 良好な都市の形成					目	都市公園管理費
		基本事業名	基本事業14ー2. 市街地整備の推進						
	根拠法令						総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
						総合戦略との関連		関連なし	
アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（協働）				集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	都市公園等を憩いの場として市民が安心、安全に利用できるために、都市公園等（都市公園・開発広場）の維持・管理、都市公園施設管理（遊具・樹木・芝生・トイレ等）を行う。							
	対象	都市公園、開発広場							
	手段（活動指標）	雑草の草刈、樹木の剪定・雪囲い、遊具の点検・保守、施設の補修。							
	意図（成果指標）	管理が行き届き、清潔で安全に都市公園等を利用できる状態を保つ。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 除草回数（延べ回数）	回	52	50	50	56	112.0%	57
		② 遊具の点検回数	回	1	1	1	1	100.0%	1
	成果	① 適正に管理されている都市公園等数	箇所	94	94	94	94	100.0%	94
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	33,076,278	35,302,982	34,596,000	34,165,047	-3.2%	33,822,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	851,329	851,792	788,000	914,708	7.4%	839,000
		⑤一般財源	円	32,224,949	34,451,190	33,808,000	33,250,339	-3.5%	32,983,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	5	66.7%	5
		②年間所要時間	時間	1,100	1,100	1,100	1,220	10.9%	1,220
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	4,413,200	4,413,200	4,413,200	4,894,640	10.9%	4,894,640
	総 費 用（A+B）		円	37,489,478	39,716,182	39,009,200	39,059,687	-1.7%	38,716,640

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	雑草の草刈、樹木の剪定・雪囲い、遊具の点検・保守、施設の補修を実施。								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	C	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要	① 自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	2 普通
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果（課長総括）	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	1 次評価	今後の方針	方針の説明等	都市公園等は市民の憩いの場となっており、利用に関して適切な管理が求められている。植栽管理のほか公園の遊具についても、事故が起きないように点検業務を実施することが重要である。また、老朽化の遊具等が多いため、平成30年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき計画的な修繕及び改修工事を行うことが必要不可欠である。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名					担当部署	課等名	都市計画課
	予算事業名						係名	計画公園係
	事務区分						電話番号	0765-23-1030
	事業期間		開始年度	平成19年度	終了年度	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	都市計画費
		施策名	施策14. 良好な都市の形成				目	都市公園管理費
		基本事業名	基本事業14－3. 美しい都市景観づくりの推進				総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（協働）			集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	市が管理する都市公園、その他の公園及び緑地等の美化及び保全のため、市民が公園等の里親となってボランティア活動を実施することにより、環境美化等に対する市民意識の高揚を図り、市民、事業者及び市が一体となって美しく住みよいまちづくりを推進することを目的とする。							
	対象	都市公園、開発広場等							
	手段（活動指標）	里親として登録された団体や市民へ、公園を管理するために必要となる消耗品等の支給を行なう。 新規に公園里親制度に加入していただくように啓発活動を行なう。							
	意図（成果指標）	市が管理する都市公園等に親しみを持ってもらい、環境美化等に対する市民意識の高揚を図り、市民等と市が一体となって美しく住みよいまちづくりを推進する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 里親がいる公園	園	25	25	27	25	92.6%	27
		②							
	成果	① 都市公園及び開発広場の里親率	%	30	30	35	30	85.7%	35
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	231,729	141,445	120,000	43,567	-69.2%	115,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	231,729	141,445	120,000	43,567	-69.2%	115,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	3	3	2	-33.3%	2
		②年間所要時間	時間	800	240	240	80	-66.7%	80
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	3,209,600	962,880	962,880	320,960	-66.7%	320,960
	総 費 用 (A+B)		円	3,441,329	1,104,325	1,082,880	364,527	-67.0%	435,960

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	里親として登録された団体や市民へ、公園を管理するために必要となる消耗品等の支給を行なった。 新規に公園里親制度に加入していただけそうな団体等がないか検討を行った。								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	3 低い・未実施
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	2 普通
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1 次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	公園の維持管理のための道具購入等、必要最低限の費用で地元組織や個人による公園管理を実施している。今後、それぞれの地域にある公園がどうなれば地元で愛着のあるものになるかを検討し、地元と協働しながら管理を図らなければならない。市広報やホームページで公園里親制度の周知が重要である。	2 次評価	

1 基本項目	事 務 事 業 名				駅前広場等維持管理事業	担当部署	課 等 名	都市計画課		
	予 算 事 業 名				駅前広場等維持管理事業		係 名	計画公園係		
	事 務 区 分				自治事務		電 話 番 号	0765-23-1030		
	事 業 期 間		開始年度	昭和47年度	終了年度	当面継続	予算科目	会 計	一般会計	
	総合計画	目 標 名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費	
		政 策 名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	都市計画費	
		施 策 名	施策14. 良好な都市の形成					目	駅前広場管理費	
		基本事業名	基本事業14－3. 美しい都市景観づくりの推進							
	根 拠 法 令						総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
	アウトソーシング導入状況						総合戦略との関連		関連なし	
						集中プランとの関連		関連なし		

2 事業概要	事業概要	魚津駅前・駅西広場等を清潔で安全で良好な環境が維持されるよう適正な維持管理業務を行う。							
	対象	魚津駅前広場及び魚津駅周辺公共施設（駅前・駅西広場、地下道、水飲み場など）							
	手段 （活動指標）	広場・地下歩道清掃、エレベーター点検、蛍光灯の交換、樹木の剪定							
	意図 （成果指標）	市の玄関口である魚津駅周辺が、清潔で安全な環境として良好に保たれている。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① エレベーター点検回数	回	12	12	12	12	100.0%	12
		② タイル清掃回数	回	1	1	1	1	100.0%	1
	成果	① 修繕工事件数	件	5	6	5	5	100.0%	5
		② 修繕処理率	%	50	60	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	22,310,863	6,714,300	9,107,000	8,241,944	22.8%	8,764,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	22,310,863	6,714,300	9,107,000	8,241,944	22.8%	8,764,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	1,000	900	900	700	-22.2%	700
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	4,012,000	3,610,800	3,610,800	2,808,400	-22.2%	2,808,400
	総 費 用 (A+B)		円	26,322,863	10,325,100	12,717,800	11,050,344	7.0%	11,572,400

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	広場・地下歩道清掃、エレベーター点検、タイル、消雪施設修繕、照明灯の交換、樹木の剪定を実施								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果 （課長総括）	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	不要	
	1 次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針 の 説明 等	魚津駅は市の玄関口であり、適切な維持管理は不可欠である。 駅前の融雪装置は水道水を使用しており、積雪量に応じて費用が高くなる現状である。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名				都市計画道路見直し事務	担当部署	課等名	都市計画課		
	予算事業名				なし		係名	計画公園係		
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1030		
	事業期間		開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款		
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項		
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目		
		基本事業名	基本事業15－1. 幹線道路の整備							
	根拠法令						総合計画主な事業			記載あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況						総合戦略との関連			関連なし
						集中プランとの関連			関連なし	

2 事業概要	事業概要	都市計画道路は将来の都市像を誘導し、円滑な都市交通と良好な都市環境を形成するために整備される都市施設のひとつである。その整備を効率的に進めるため、都市計画道路の計画区域内での建築行為等の土地利用には、都市計画法により一定の制限が課せられている。魚津市内の都市計画道路は、そのほとんどが計画の決定から40年以上経過しており、全体の約5%が長期未着手路線となっていることから、その見直し（計画路線廃止や代替路線振替えなど）を検討しなければならない。							
	対象	未着手の都市計画道路							
	手段（活動指標）	- 未着手計画道路のこれまでの経過等の確認 - 都市計画道路見直しの考え方の整理							
	意図（成果指標）	- 不要な計画道路が廃止される。 - 着手が困難な計画道路の代替路線が位置づけられる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 都市計画道路見直し路線数	路線	1	0	1	0	0.0%	1
成果	②								
	① 「見直し率」見直し完了路線数/見直し計画路線数	%	—	—	—	—	—		—
	②								

4 コ ス ト 情 報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
	事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0			
		財源内訳	①国庫支出金	円						
			②県支出金	円						
			③地方債	円						
			④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円							
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	-50.0%	1	
		②年間所要時間	時間	300	200	200	40	-80.0%	40	
③人件費（②×@ 4,012 円）(B)		円	1,203,600	802,400	802,400	160,480	-80.0%	160,480		
総	費用 (A + B)	円	1,203,600	802,400	802,400	160,480	-80.0%			

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	- 未着手計画道路のこれまでの経過等の確認 - 都市計画道路見直しの考え方の整理							

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	B	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
	有 効 性	B	B		突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	② 目的の妥当性	1 妥当である	
						③ 対象の妥当性	1 妥当である	
				① 目標達成度		3 低い・未実施		
	効 率 性	A	A	特に問題なし	② 類似事業の有無	1 なし		
					③ 上位施策への貢献度	1 高い		
					① コスト効率	1 高い		
					② 実施主体の適正化	1 適正である		
					③ 負担割合の適正化	1 適正である		
1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次 評 価	不要		
	今後の 方針	○現状を維持	方針の説明等	平成17年度に県で都市計画道路見直し基本的指針が打ち出され、当市においても見直し素案等の検討するにあたり、関係する住民の意向調査などが重要である。また、平成30年度から着手する立地適正化計画も踏まえながら都市計画道路の見直しの検討を行う。				
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名					担当部署	課等名	都市計画課
	予算事業名						係名	区画整理係
	事務区分						電話番号	0765-23-1026
	事業期間					予算科目	会	計
	総合計画	目標名					款	土木費
		政策名					項	住宅費
		施策名					目	住宅管理費
		基本事業名						
	根拠法令					総合計画主な事業		
アウトソーシング導入状況					総合戦略との関連			
					集中プランとの関連			

2 事業概要	事業概要	核家族化が進み、ひとり暮らしの高齢者が増えたこと等により、市内に空家が増えている。再利用できる空家を活用する際や、近隣に迷惑のかかる恐れのある危険老朽空家の解体工事に補助したり、ひとり暮らし高齢者の親族等に空家対策支援の概要を周知して空家発生の未然防止を図ることにより、空家が増えないよう対策をするもの。							
	対象	市内に存在する居住用空家							
	手段（活動指標）	・市広報やホームページに空家対策支援事業を掲載し、物件所有者への再利用を啓発する。 ・市民から問合せのある家屋調査を行ない、危険老朽空家の要件を満たせば解体補助をする。							
	意図（成果指標）	居住用空家を再利用することで人口が増え、地域に活気が生まれる。また、老朽した居住用空き家を解体することで土地の再利用が見込まれ、まちなかの狭小宅地で困っている隣接世帯が土地購入をすれば適正な宅地として解決できる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	成果							
3 指標	① 空家等に関する苦情受付件数		人	34	88	45	60	133.3%	45
	② 空家情報バンクへの登録者数		件	22	40	20	29	145.0%	22
	① 危険老朽空家の解体補助件数		件	10	16	5	6	120.0%	5
	② 空家情報バンクを活用し、契約が成立した件数		件	10	33	35	22	62.9%	24

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	財源内訳							
4 コスト情報	事業費合計 (A)		円	3,086,660	7,254,682	2,600,000	2,600,000	-64.2%	1,500,000
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円		967,000	300,000	300,000	-69.0%	300,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	3,086,660	6,287,682	2,300,000	2,300,000	-63.4%	1,200,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	4	4	33.3%	4
		②年間所要時間	時間	2,600	1,900	2,800	2,980	56.8%	2,980
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	10,431,200	7,622,800	11,233,600	11,955,760	56.8%	11,955,760
	総 費 用（A+B）		円	13,517,860	14,877,482	13,833,600	14,555,760	-2.2%	13,455,760

5 取組 内 容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	・市広報やホームページに空家対策支援事業を掲載し、物件所有者への再利用を啓発。 ・固定資産税の納税通知書に空家対策支援事業概要の案内を同封し、空家対策の周知を行った ・ケーブルテレビにおいて、空家・空地情報バンクの周知を行った。 ・各地域だよりへの空家バンク制度の掲載

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	B	進め方等の改善が必要	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	2 検討の余地あり
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果（課長総括）	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	不要	
	1 次評価	今後の方針	方針の説明等	現況事業では予算が足りなく、補正予算をしないと事業が行えないため、事業の縮小、削減等の検討が必要である。	2 次評価	

1 基本項目	事 務 事 業 名					うおづの木利用促進事業	担当部署	課 等 名	都市計画課		
	予 算 事 業 名					うおづの木利用促進事業		係 名	建築住宅係		
	事 務 区 分					自治事務		電 話 番 号	0765-23-1031		
	事 業 期 間					開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目 標 名					基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				
		政 策 名					政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興				
		施 策 名					施策05. 林業の振興				
		基本事業名					基本事業05－3. 地場産材の需要拡大				
	根 拠 法 令					なし					
アウトソーシング導入状況											
						予 算 科 目	会 計	一般会計			
							款	土木費			
							項	住宅費			
							目	住宅管理費			
						総合計画主な事業		記載あり（評価対象）			
						総合戦略との関連		関連なし			
						集中プランとの関連		関連なし			

2 事業概要	事業概要	魚津市産木材を利用した住宅を建築することで、地場産材の木材利用促進及び関連産業の活性化と、良質な木造住宅の建設推進を目的とし、魚津市産木材を一定以上利用する戸建て住宅を建築（新築、増築又は改修）する方へ補助金を交付する事業。							
	対象	地場産材を5m ³ 以上利用する戸建て木造住宅及び付属建物を建築する者							
	手段（活動指標）	・事業認定申請の受付、審査及び認定 ・補助金交付申請、実績報告の受付、現場確認及び補助金交付							
	意図（成果指標）	・魚津市産木材の利用量の増加 ・魚津市産木材を利用した住宅の増加							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	成果							
標	① 申請件数		件	8	4	8	3	37.5%	4
	② 補助金総額		千円	2,000	1,525	2,000	1,075	53.8%	1,000
	① 魚津市産木材の利用量		m ³	116	117	160	79	49.4%	80
	② 利用率（申請件数/着工戸数）		%	6	3	6	3	50.0%	4

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	財源内訳							
	事業費合計 (A)		円	2,000,000	1,525,000	1,075,000	1,075,000	-29.5%	1,000,000
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	2,000,000	1,525,000	1,075,000	1,075,000	-29.5%	1,000,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	240	240	240	240	0.0%	240
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	962,880	962,880	962,880	962,880	0.0%	962,880
	総 費 用 (A+B)		円	2,962,880	2,487,880	2,037,880	2,037,880	-18.1%	1,962,880

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	・市広報において制度の案内を行った。（4回/年） ・申請者への事業認定、交付決定及び額の確定を行った。 ・現地においてうおづの木利用箇所の確認を行った。							

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	B	進め方等の改善が必要	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	2 検討の余地あり
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	3 低い・未実施
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	2 普通
	効 率 性	A	B	進め方の中で負担割合に改善が必要	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり
	結果（課長総括）	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	要	評価者：総合計画作成部会
	1 次評価	今後の方針	方針の説明等	魚津市産木材を使用し住宅建設を行う場合に助成するうおづの木利用促進事業は、地場産材の木材利用促進や良質な木造住宅の建設推進に結びつくものであり、利用率向上を図ることが重要であるものの、活用件数が少ないという結果を踏まえて、制度内容を見直す必要がある。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名					住宅関連情報提供事業	担当部署	課等名	都市計画課	
	予算事業名					住宅関連情報提供事業		係名	建築住宅係	
	事務区分					自治事務		電話番号	0765-23-1031	
	事業期間		開始年度	平成2年	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費	
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	住宅費	
		施策名	施策16. 住宅対策の推進					目	住宅管理費	
		基本事業名	基本事業16－1. 定住対策の充実				総合計画主な事業			記載あり（評価対象）
	根拠法令		なし				総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連			関連なし

1 基本項目	事務事業名 木造住宅耐震改修支援事業					担当部署	課 等 名	都市計画課		
	予算事業名 耐震改修促進事業						係 名	建築住宅係		
	事務区分 自治事務						電 話 番 号	0765-23-1031		
	事業期間		開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予算科目	会 計	一般会計	
	総合計画	目 標 名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費	
		政 策 名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	住宅費	
		施 策 名	施策11. 災害に強いまちの形成					目	住宅管理費	
		基本事業名	基本事業11－3. 耐震化の推進							
	根 拠 法 令		なし					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
								総合戦略との関連		関連なし
アウトソーシング導入状況							集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	木造住宅の耐震改修を促進するために、魚津市内に存する住宅の所有者が行う木造住宅耐震改修に要する経費に対して、市が補助（工事費の限度額90万円の内、2/3を補助し、県がその1/2を市に補助）する事業。							
	対象	昭和56年5月31日以前に着工した在来軸組工法による一戸建て住宅の所有者が行う耐震改修に要する費用							
	手段（活動指標）	補助対象住宅の耐震改修							
	意図（成果指標）	地震による建物の倒壊の減少							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 補助金交付申請件数	件	1	1	2	4	200.0%	4
	成果	②							
		① 補助金の交付実績の総額	千円	600	600	1,200	2,400	200.0%	4,000

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	600,000	600,000	2,400,000	2,400,000	300.0%	4,000,000
		①国庫支出金	円						1,000,000
		②県支出金	円	300,000	300,000	1,200,000	1,200,000	300.0%	2,000,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	300,000	300,000	1,200,000	1,200,000	300.0%	1,000,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	160	160	160	160	0.0%	160
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	641,920	641,920	641,920	641,920	0.0%	641,920
	総 費 用 (A+B)		円	1,241,920	1,241,920	3,041,920	3,041,920	144.9%	4,641,920

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	・市広報において制度の案内を行った。（4回/年） ・申請者への交付決定及び額の確定を行った。 ・現地にて改修箇所の確認を行った。								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	2 普通
	効 率 性	B	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果（課長総括）	B	A	現行どおり補助することが適当	不要	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	耐震改修工事費は相当な自己資金が必要なことから、制度利用よりも新築する方向に傾いているものと思われるが、平成31年度から制度を手厚く改定することとした。今後も、耐震性の重要性など市広報やホームページでPR活動を行ない関係機関と連携しながら、更なる促進に努める。	2 次評価	
		事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止				

1 基本項目	事務事業名				屋外広告物許可及び啓発事業	担当部署	課等名	都市計画課				
	予算事業名				住宅一般管理費		係名	建築住宅係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1031				
	事業期間				開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名				基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費	
		政策名				政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	住宅費	
		施策名				施策14. 良好な都市の形成				目	住宅管理費	
		基本事業名				基本事業14－3. 美しい都市景観づくりの推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
根拠法令				屋外広告物法、富山県屋外広告物条例				総合戦略との関連		関連なし		
アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし		

2 事業概要	事業概要	屋外広告物法（昭和24年法律第189号）の規定に基づき、①良好な景観を形成し、又は風致を維持すること、②公衆に対する危害を防止することの2つの目的から屋外広告物の規制を行う。							
	対象	・ 屋外広告物（広告物又は広告物を掲出する物件）を設置しようとする人 ・ 市内の事業所 ・ 市民							
	手段（活動指標）	・ 広報やホームページに掲載し、市内全世帯への周知を図る。 ・ 更新の案内を送付。 ・ 違反広告物の確認及び除去依頼。							
	意図（成果指標）	・ 屋外広告物の設置を適法に行わせる。 ・ 市民の屋外広告物への理解を深め、景観や街づくりに対する意識を高める。 ・ 違反広告物や違反広告業者を減少させる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 審査件数	件	89	53	75	92	122.7%	80
		② 更新案内送付件数	件	58	48	70	58	82.9%	73
	成果	① 許可件数	件	79	53	75	92	122.7%	80
		② 違反広告件数	件	39	38	36	36	100.0%	34

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	15,000	15,000	15,000	15,000	0.0%	15,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	15,000	15,000	15,000	15,000	0.0%	15,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	480	480	480	480	0.0%	480
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	1,925,760	1,925,760	1,925,760	1,925,760	0.0%	1,925,760
	総 費 用 (A+B)		円	1,940,760	1,940,760	1,940,760	1,940,760	0.0%	1,940,760

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	・ 9月6日「県内一斉屋外広告物安全確認パトロール」に、魚津市看板業協会4名、県担当者2名と共に、駅前地区のパトロールを実施し、危険な看板等に該当する所有者及び皆様へ「定期点検促進」のチラシを配布した。 ・ 9月市広報で違反広告物について掲載し、違反広告物の是正のPRを行っている。 ・ G I S に許可広告、違反広告を入力し、位置を素早く確認できるようにした。								

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		不要		
	今後の 方針	☒ 現状を維持	方針の 説明等	県から権限委譲されている事務であり、現状維持が妥当。 平成22年7月に県の屋外広告物条例が改正され基準も従来よりも厳しくなっており、関係業者等への更なる周知及び指導を行なうことや、担当職員も知識の取得のために研修をすることが必要である。	2 次 評 価			
		☐ 事業の拡充						
		☐ 事業の縮小						
		☐ 統合等の検討						
		☐ 終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				転入者住宅取得支援事業	担当部署	課等名	都市計画課	
	予算事業名				転入者住宅取得支援事業		係名	建築住宅係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1031	
	事業期間		開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	住宅費
		施策名	施策16. 住宅対策の推進					目	住宅管理費
		基本事業名	基本事業16－1. 定住対策の充実				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令		なし				総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	住宅を取得する転入予定者に、住宅取得費に対する補助金を交付することにより定住促進を図る。 新築住宅：住宅取得額の4%（上限40万円）補助、中古住宅：住宅取得額の2%（上限20万円）補助、子育て加算：一律10万円加算						
	対象	市内で住宅を取得する転入予定者世帯						
	手段 (活動指標)	住宅を取得する転入予定者に、住宅取得費に対する補助金を交付する。						
	意図 (成果指標)	市内への定住世帯数を増加させ定住促進を図る。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 補助金交付申請件数	件	15	23	25	17	68.0%	25
		② 補助交付金額	千円	6,440	9,580	10,000	7,260	72.6%	11,800
	成果	① 本事業に係る転入者数	人	44	68	60	55	91.7%	90
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	6,440,000	9,580,000	8,260,988	7,260,000	-24.2%	11,800,000
		① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他（使用料、雑入等）	円		580,000	8,260,988	7,260,000	1151.7%	
		⑤ 一般財源	円	6,440,000	9,000,000	0	0	-100.0%	11,800,000
	人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		② 年間所要時間	時間	480	480	480	480	0.0%	480
		③ 人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	1,925,760	1,925,760	1,925,760	1,925,760	0.0%	1,925,760
	総 費 用 (A+B)		円	8,365,760	11,505,760	10,186,748	9,185,760	-20.2%	13,725,760

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	○住宅を取得する転入世帯に対し、補助金を交付した。 ○義務教育終了前世帯に子育て支援加算を交付した。 ○三世帯同居又は近居世帯に、同居近居支援加算を交付した。 ○補助金交付者にアンケート調査を行った。								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	2 普通
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果 (課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	不要	
	1 次評価 今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	転入者を増加させて市内を活性化させる目的で平成24年度から開始した事務事業で、平成28年度より補助額を増額しており、引き続き事業のPR等に努め、移住・定住促進を図る必要がある。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名				市営住宅維持管理事業	担当部署	課等名	都市計画課			
	予算事業名				市営住宅維持管理費		係名	建築住宅係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1031			
	事業期間				開始年度	昭和29年	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			款	土木費				
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実			項	住宅費				
		施策名	施策16. 住宅対策の推進			目	住宅管理費				
		基本事業名	基本事業16－2. 市営住宅の整備			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）			
	根拠法令				公営住宅法、魚津市営住宅条例及び施行規則			総合戦略との関連		関連なし	
アウトソーシング導入状況							集中プランとの関連		関連あり		

2 事業概要	事業概要	市営住宅の入居に関する管理業務及び施設の維持管理業務。 ・入居の受付、審査、決定等の事務、家賃の算定、家賃収納、滞納徴収、入居者トラブル苦情処理等の入居に関する管理業務。 ・給水施設・浄化槽の法定検査、除草・樹木剪定、排水管清掃、雨漏り水漏れ修理、設備器具の故障修理、退去後修繕等の施設維持管理業務。							
	対象	市営住宅の入居者、家賃の算定・収納、滞納徴収業務							
	手段（活動指標）	・予算内で施設の修繕・管理委託を行う。 ・適切な催告を行う。							
	意図（成果指標）	・市営住宅を適切かつ公平に管理し、入居者が安全で快適な生活を送れるようにする。 ・市営住宅使用料の滞納を減らす。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 年間修繕依頼件数	件	108	119	135	102	75.6%	135
成果	② 家賃調定額（現年度）	千円		83,245	84,191	80,000	78,567	98.2%	80,000
	① 修繕件数	件		108	119	135	102	75.6%	135
	② 家賃収入額（現年度）	千円		81,282	83,197	79,000	77,925	98.6%	79,000

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費合計	(A)	円	12,178,489	13,556,442	13,223,467	13,003,251	-4.1%	13,708,000
事業費	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	12,178,489	13,556,442	13,223,467	13,003,251	-4.1%	13,708,000
		⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人	3	5	4	4	-20.0%	4
	②年間所要時間		時間	1,960	4,000	2,400	2,400	-40.0%	2,400
	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）		円	7,863,520	16,048,000	9,628,800	9,628,800	-40.0%	9,628,800
	総費用（A+B）		円	20,042,009	29,604,442	22,852,267	22,632,051	-23.6%	23,336,800

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	○市営住宅施設の老朽化による修繕・管理委託を予算内で適切に行った。 ○家賃の収納・徴収業務を適切に行った。（滞納者1人に対して、支払い督促の申し立てを行った） ○耐用年数の過ぎている団地から鉄筋コンクリート造の団地への住替えにより維持管理費用の縮減を図った。							

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
					② 目的の妥当性	1 妥当である	
					③ 対象の妥当性	1 妥当である	
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり	
					② 類似事業の有無	1 なし	
					③ 上位施策への貢献度	2 普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
今後の 方針		○現状を維持	方針の 説明等	一部の住宅建物が著しく老朽化し修繕箇所が増加すると共に、居住者の苦情も増えているので、安全性を最重要視し、老朽した建物の既存入居者には他の団地に転居していただいている。 住宅使用料は平成20年に策定した住宅使用料滞納整理事務処理要綱に基づき、収納率の向上及び滞納額の減少を図る。	2 次 評 価		
		事業の拡充					
		事業の縮小					
		統合等の検討					
	終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				市営住宅整備事業	担当部署	課等名	都市計画課			
	予算事業名				市営住宅整備事業		係名	建築住宅係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1031			
	事業期間				開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費			
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	住宅費			
		施策名	施策16. 住宅対策の推進				目	住宅管理費			
		基本事業名	基本事業16－2. 市営住宅の整備				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令				魚津市営住宅条例 第37条第1項				総合戦略との関連		関連なし
アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市営住宅施設、共同施設の整備（大規模な修繕、改修、更新及び解体等）							
	対象	市営住宅の施設、設備							
	手段 （活動指標）	市営住宅の修繕、老朽化した市営住宅の解体							
	意図 （成果指標）	市営住宅の長寿命化							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 修繕等団地数	件	1	2	2	2	100.0%	1
		② 解体戸数	戸	4	6	0	8		0
	成果	① 修繕実施率（件）	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 解体実施率（戸）	%	33	50	100	100	100.0%	0

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計（A）	円	10,027,000	25,454,891	38,823,740	36,041,740	41.6%	14,213,000
		①国庫支出金	円	2,508,000	3,580,000	4,000,000	3,618,000	1.1%	4,000,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円	2,200,000	3,200,000	15,600,000	13,620,000	325.6%	3,600,000
		④その他（使用料、雑入等）	円	5,319,000	18,674,891	21,223,740	20,803,740	11.4%	6,613,000
		⑤一般財源	円			-2,000,000	-2,000,000		
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	960	1,120	1,120	1,120	0.0%	1,120
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	3,851,520	4,493,440	4,493,440	4,493,440	0.0%	4,493,440
	総 費 用（A+B）		円	13,878,520	29,948,331	43,317,180	40,535,180	35.4%	18,706,440

5 取組 内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	・市営住宅六郎丸団地3号棟屋上防水断熱化改修工事 ・市営住宅青島団地2号棟外壁改修工事 ・市営住宅慶野団地解体工事 ・市営住宅用途廃止に伴う移転交渉及び住替え移転補償(8件)	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 （課長総括）	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	不要			
	1次評価 今後の方針	現状を維持 事業の拡充 ○事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	市営住宅の長寿命化計画に基づき対策工事を実施しているが、この計画自体の見直しも検討すべき。 市営住宅の住み替え事業は今後も継続して順次進めていく。		2次評価		

1 基本項目	事務事業名 高齢者向け優良賃貸住宅補助事業					担当部署	課等名	都市計画課	
	予算事業名 高齢者向け優良賃貸住宅管理事業						係名	建築住宅係	
	事務区分 自治事務						電話番号	0765-23-1031	
	事業期間 開始年度 平成15年度 終了年度 平成35年度					予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	土木費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	住宅費	
		施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現				目	住宅管理費	
		基本事業名	基本事業25-2. 地域包括ケアシステムの推進						
	根拠法令 高齢者の居住の安定確保に関する法律					総合計画主な事業 記載あり（評価対象）			
					総合戦略との関連 関連なし				
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連 関連なし				

2 事業概要	事業概要	「高齢者向け優良賃貸住宅」事業者に対して施設の建設補助及び、入居者の家賃負担軽減を図るため、家賃補助を行う。							
	対象	高齢者向け優良賃貸住宅制度の認定事業者							
	手段 (活動指標)	申請書の内容を審査して、適正であれば事業者に補助金を交付する。							
	意図 (成果指標)	事業者に対して補助することで、高齢者が安心して低家賃で住める賃貸住宅を供給することが可能となり、高齢者の住宅事情の改善を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 予定供給戸数	戸	36	36	36	36	100.0%	36
		② 補助金申請戸数	戸	31	33	36	34	94.4%	36
	成果	① 入居率	%	100	100	100	100	100.0%	100
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	5,567,600	5,943,800	7,095,000	6,278,000	5.6%	7,095,000
		①国庫支出金	円	2,781,000	2,971,000	3,547,000	3,139,000	5.7%	3,547,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	2,786,600	2,972,800	3,548,000	3,139,000	5.6%	3,548,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	440	240	240	240	0.0%	240
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	1,765,280	962,880	962,880	962,880	0.0%	962,880
	総 費 用 (A+B)		円	7,332,880	6,906,680	8,057,880	7,240,880	4.8%	8,057,880

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	「高齢者向け優良賃貸住宅」事業者に対して入居者の家賃負担軽減を図るため、補助金の交付申請を受けた。審査して適正であったので補助金を交付した。								

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である
						② 目的の妥当性	1	妥当である
						③ 対象の妥当性	1	妥当である
	有 効 性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり
						② 類似事業の有無	1	なし
						③ 上位施策への貢献度	2	普通
	効 率 性		A	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通
						② 実施主体の適正化	1	適正である
						③ 負担割合の適正化	1	適正である
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり				
	今後の 方針	☒ 現状を維持	方針の 説明等	国の住宅局で創設された制度に沿って取り組んだ事業であり、高齢者に配慮した良質な住宅に対して建設補助及び入居者の負担軽減を図るための家賃補助を実施している。 平成16年度から平成35年度までの20年間の継続事業として、現状維持が妥当である。		2 次 評 価		
		☐ 事業の拡充						
		☐ 事業の縮小						
		☐ 統合等の検討						
	☐ 終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名					担当部署	課等名	都市計画課
	予算事業名						係名	計画公園係
	事務区分						電話番号	0765-23-1030
	事業期間		開始年度	平成27年度	終了年度	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	都市計画費
		施策名	施策14. 良好な都市の形成				目	都市再生整備費
		基本事業名	基本事業14ー2. 市街地整備の推進					
	根拠法令					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
						総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	北陸新幹線の平成27年3月の金沢までの開業により、人々の移動手段、流動の劇的な変化が予想される。最寄りの新幹線駅である黒部宇奈月温泉駅に接続する富山地方鉄道線と第三セクター「あいの風とやま鉄道線」との交通結節点である新魚津駅・魚津駅と、その周辺施設及び関連施設の整備により、地域住民及び来訪者の利便性の向上を図る。							
	対象	魚津駅・新魚津駅及び駅周辺道路							
	手段 (活動指標)	まちづくり協議会及び専門部会の開催する。 駅周辺道路等の整備							
	意図 (成果指標)	魚津駅・新魚津駅周辺の基本構想を策定する。 駅周辺道路の円滑な交通の確保を行う。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	まちづくり協議会及び専門部会の開催	回	—	4	4	3	75.0%	4
	活動②								
	成果①	基本構想策定の進捗率	%	—	40	100	70	70.0%	100
	成果②								

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	0	21,180,220	51,177,000	26,886,210	26.9%	28,007,000
		①国庫支出金	円		8,956,000	27,885,000	10,880,000	21.5%	13,250,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円		2,200,000	20,500,000	7,900,000	259.1%	11,900,000
		④その他（使用料、雑入等）	円			0			0
		⑤一般財源	円		10,024,220	2,792,000	8,106,210	-19.1%	2,857,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	1,900	2,000	2,000	1,860	-7.0%	1,860
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	7,622,800	8,024,000	8,024,000	7,462,320	-7.0%	7,462,320
	総費用 (A+B)		円	7,622,800	29,204,220	59,201,000	34,348,530	17.6%	35,469,320

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	平成30年度は、昨年度から引き続き魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり協議会を2回、専門部会を1回開催した。協議会等では、まちづくりの方向性の検討や駅の比較検討6案を提示し費用対効果や事業費を踏まえ案の絞り込みを行った。駅整備については、まずは駅周辺の賑わいづくりを進めるべき等の意見があり、案の絞り込みには至らなかった。また、事業効果に関連する（都）北鬼江吉島線の交差点改良工事に着手し、拡幅に伴う水路改修を一部完成した。								

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	① 目標達成度	3	低い・未実施	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次評価	結果 (課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		不要		
	今後の 方針	○現状を維持	方針の 説明等	魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり協議会で、賑わいと活力のある駅周辺の青写真を描くため協議を行い、関係機関とも連絡を密にし、基本構想を策定する。	2 次評価			
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名					市内居住者住宅取得支援事業	担当部署	課等名	都市計画課					
	予算事業名					市内居住者住宅取得支援事業		係名	建築住宅係					
	事務区分					自治事務		電話番号	0765-23-1031					
	事業期間					開始年度	平成28年度	終了年度	平成32年度	予算科目	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名					基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費	
		政策名					政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	住宅費	
		施策名					施策16. 住宅対策の推進					目	住宅管理費	
		基本事業名					基本事業16ー1. 定住対策の充実							
	根拠法令					なし					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
											総合戦略との関連		関連あり（評価対象）	
アウトソーシング導入状況										集中プランとの関連		関連なし		

2 事業概要	事業概要	市内で新規に土地を購入し、住宅を取得する市内居住者に、住宅取得費に対する補助金を交付することによって、市内から市外への転出を抑制し定住を図る。新築住宅取得額の3%（上限30万円）補助。							
	対象	市内で住宅を取得する市内居住世帯							
	手段（活動指標）	住宅を取得する市内居住者に住宅取得費に対する補助金を交付する							
	意図（成果指標）	市内から市外への転出数を抑制し、定住促進を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	補助金交付申請件数	件	32	50	45	45	100.0%	30
	活動②	補助金交付金額	千円	9,600	15,590	14,000	12,720	90.9%	9,100
	成果①	補助金交付世帯人数（市内居住者）	人	99	179	140	150	107.1%	89
	成果②								

4 コスト情報	区分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	9,600,000	14,990,000	12,720,000	12,720,000	-15.1%	4,500,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円			12,720,000	12,720,000		
		⑤一般財源	円	9,600,000	14,990,000				4,500,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	480	480	480	480	0.0%	480
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	1,925,760	1,925,760	1,925,760	1,925,760	0.0%	1,925,760
	総費用（A+B）		円	11,525,760	16,915,760	14,645,760	14,645,760	-13.4%	6,425,760

5 取組 内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	・住宅を取得する市内居住世帯に対し補助金を交付した。 ・三世帯同居又は近居世帯に、同居近居支援加算を交付した。 ・補助金交付者にアンケート調査を行った。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					②目的の妥当性	1	妥当である	
					③対象の妥当性	1	妥当である	
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度	1	高い	
					②類似事業の有無	1	なし	
					③上位施策への貢献度	2	普通	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2	普通	
					②実施主体の適正化	1	適正である	
					③負担割合の適正化	1	適正である	
	結果（課長総括）	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	不要			
	1次評価	今後の方針	方針の説明等	市内で土地及び住宅を取得してもらい、市内から市外への転出者数を抑制して定住促進を図る目的で、平成28年度より新規に開始した事業だが、H30年度末で新規受付を終了。	2次評価			
		現状を維持						
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
		○終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名					地域ぐるみ空き家対策モデル支援事業	担当部署	課等名	都市計画課			
	予算事業名					地域ぐるみ空き家対策モデル支援事業		係名	区画整理係			
	事務区分					自治事務		電話番号	0765-23-1026			
	事業期間					開始年度	平成29年度	終了年度	平成31年度	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費				
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	住宅費				
		施策名	施策16. 住宅対策の推進				目	住宅管理費				
		基本事業名	基本事業16－1. 定住対策の充実				総合計画主な事業			記載あり（評価対象）		
	根拠法令					なし	総合戦略との関連			関連あり（評価対象）		
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連			関連なし		

2 事業概要	事業概要	空家対策を「個人の責任」ではなく「地域の課題」として、所有者と地域住民が一体となって取り組もうとする機運を醸成するため、空家解消策の検討や対策の合意形成に向けて、市町村と連携し地域ぐるみで主体的に取り組むを行う自治会等をモデル地区として支援する。 ※最長3年間の事業であり、事業費は市1/2、県1/2（上限60万円）							
	対象	空き家率が特に高いなど、市が空き家対策に取り組む必要があると認める地区の自治会、町内会等							
	手段（活動指標）	空家解消策の検討や対策の合意形成に向けて、市町村と連携し地域ぐるみで主体的に取り組むを行う自治会等に対する補助金を交付する。							
	意図（成果指標）	地区内での空家解消策の検討や対策の合意形成を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	成果							
	① 取組団体（地区）数		件	—	1	1	1	100.0%	1
	② 会議、視察等の回数		回	—	8	4	3	75.0%	4
	① 方策検討・合意形成した空き家率		%	—	0	70	70	100.0%	100
	② 補助金交付金額		千円	—	112	200	104	52.0%	200

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	財源内訳							
	事業費合計（A）		円		112,855	200,000	104,000	-7.8%	200,000
	① 国庫支出金		円						
	② 県支出金		円		56,000	100,000	52,000	-7.1%	100,000
	③ 地方債		円						
	④ その他（使用料、雑入等）		円						
	⑤ 一般財源		円		56,855	100,000	52,000	-8.5%	100,000
	① 事務事業に携わる正規職員数		人		1	1	3	200.0%	3
	② 年間所要時間		時間		100	100	1,100	1000.0%	1,100
	③ 人件費（②×@ 4,012 円）（B）		円		401,200	401,200	4,413,200	1000.0%	4,413,200
	総費用（A+B）		円		514,055	601,200	4,517,200	778.7%	4,613,200

5 取組 内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	・砺波市柳瀬地区「すどまりとなみ」視察研修 ・経田地区空家実態調査で把握した空家の方針検討会議 ・空家活用事例に関する所有者との懇談会 ※経田地区で空家をシェアハウスとして活用しようとしている方

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定		
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である		
					② 目的の妥当性	1	妥当である		
					③ 対象の妥当性	1	妥当である		
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり		
					② 類似事業の有無	1	なし		
					③ 上位施策への貢献度	2	普通		
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通		
					② 実施主体の適正化	1	適正である		
					③ 負担割合の適正化	2	改善の余地あり		
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		不要		
		今後の 方針	○ 現状を維持	方針の 説明等	経田北・南地区の地籍調査事業と連携しながら本事業を進める。県の3か年事業（29年度～31年度）なので31年度で終了予定である。31年度には空家の活用方法や除却方針等を検討していく。	2 次 評 価			
			事業の拡充						
事業の縮小									
統合等の検討									
終了又は廃止・休止									

1 基本項目	事務事業名					担当部署	課等名	都市計画課
	予算事業名						係名	区画整理係
	事務区分						電話番号	0765-23-1026
	事業期間		開始年度	平成21年度	終了年度	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	土木管理費
		施策名	施策14. 良好な都市の形成				目	土木総務費
		基本事業名	基本事業14－1. 計画的な都市環境づくりの推進				総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし
アウトソーシング導入済（業務委託）								

2 事業概要	事業概要	国土調査法に基づき、1筆ごとの土地について、所有者の立会いの下、①所有者、②地番、③地目、④境界を確認し、現代の正確な測量技術で⑤面積を測定し、その結果を登記簿、公図に反映させるもの。							
	対象	魚津市の土地の登記							
	手段 （活動指標）	土地の境界立会い、地図の閲覧業務及び地籍調査業務の啓発活動							
	意図 （成果指標）	調査により、土地の登記を正確なものに修正し、市民の財産を適正に保護する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	本町地区地籍調査対象面積	k㎡	0.08	0.14	0.14	0.14	100.0%	0.06
	活動②	経田地区地籍調査対象面積	k㎡	0.00	0.00	0.06	0.06	100.0%	0.06
	成果①	本町地区地籍調査作業工程実施率	%	40	60	80	80	100.0%	100
	成果②	経田地区地籍調査作業工程実施率	%	0	0	30	30	100.0%	60

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計（A）	円	7,934,556	12,121,677	14,047,000	8,789,964	-27.5%	10,439,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	5,794,500	8,947,500	9,815,000	5,613,000	-37.3%	7,346,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	4,960	6,510	6,000			3,000
		⑤一般財源	円	2,135,096	3,167,667	4,226,000	3,176,964	0.3%	3,090,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	4	4	33.3%	4
		②年間所要時間	時間	1,680	1,500	2,900	2,900	93.3%	2,900
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	6,740,160	6,018,000	11,634,800	11,634,800	93.3%	11,634,800
	総 費 用（A+B）		円	14,674,716	18,139,677	25,681,800	20,424,764	12.6%	22,073,800

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	本町一丁目地区 成果の閲覧 本町二丁目地区 測量・面積計算・地籍図・地籍簿案作成 経田地区 基準点を使用した測量、境界立会い実施に向けた事前準備								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	C	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果 （課長総括）	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	本町地区、経田地区の地籍調査を進めると共に、更に事業を推進していくために、地籍調査事業の啓発に取り組む必要がある。	2 次評価	
		事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止				

1 基本項目	事務事業名				魚津駅・新魚津駅及び駅前広場等整備事業	担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名				魚津駅・新魚津駅及び駅前広場等整備事業		係名	交通政策係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1380	
	事業期間		開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	総務費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	総務管理費
		施策名	施策14. 良好な都市の形成					目	交通対策費
		基本事業名	基本事業14－2. 市街地整備の推進					総合計画主な事業	
	根拠法令						総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（ ）				集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	北陸新幹線開業を見据え、魚津駅・新魚津駅及び駅前広場整備を行うことにより、富山地方鉄道新魚津駅のバリアフリー化、魚津駅・新魚津駅の乗り換え性向上を図るとともに、駅周辺での駐車場整備ニーズの高まりに応え、市民・来訪者の移動の利便性の向上を図る。						
	対象	魚津駅・新魚津駅での電車・民間バス・市民バス・タクシー・自転車等利用者（魚津市民および魚津市に訪れる方々）						
	手段（活動指標）	魚津駅・新魚津駅の駅舎と周辺整備のための基本構想に基づき、駅西広場の整備等に向けて、富山地方鉄道、あいの風とやま鉄道、富山県等関係機関との協議を行う。						
	意図（成果指標）	魚津駅・新魚津駅を起点とした市民の移動の利便性向上が図られるとともに、首都圏等からの来訪者が訪れやすくなる。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 基本構想等の策定、調査費用	円	24,253,560	20,981,160	0			
		②							
	成果	① 関係者との協議回数	回	30	5	10			
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	25,743,960		3,075,000	3,075,000		0
		①国庫支出金	円	3,190,000					
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	22,553,960					
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	0	0	-100.0%	0
		②年間所要時間	時間	1,000	700	0	0	-100.0%	0
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	4,012,000	2,808,400	0	0		0
	総 費 用（A+B）		円	29,755,960		3,075,000	3,075,000		0

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	◇平成29年度より都市計画課に移管 ◇事業実施に向けた関係者との協議 ◇魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり協議会にて現計画に対する市民、経済界、各種団体との意見交換会の実施（主務は都市計画課）							

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
妥 当 性		B	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
					② 目的の妥当性	1 妥当である		
					③ 対象の妥当性	1 妥当である		
有 効 性		A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり		
					② 類似事業の有無	1 なし		
					③ 上位施策への貢献度	1 高い		
効 率 性		B	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い		
					② 実施主体の適正化	1 適正である		
					③ 負担割合の適正化	1 適正である		
6 評価	1 次評価	結果 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次評価	不要	
		今後の 方針	○ 現状を維持	方針の 説明等	市民の両駅に対する意識の変化や、現計画の整備手法に対する意見を踏まえ、合意形成に向けた議論を、場合によっては時間をかけて行い、多くの方々に納得いただける計画づくりを進めていく必要がある。主務と予算が都市計画課に移管したが引き続き協力しながら実施する必要がある。			
			事業の拡充					
			事業の縮小					
			統合等の検討					
		終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				公園整備事業	担当部署	課等名	都市計画課	
	予算事業名				公園整備事業		係名	計画公園係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1030	
	事業期間		開始年度	平成30年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	都市計画費
		施策名	施策14. 良好な都市の形成					目	都市公園管理費
		基本事業名	基本事業14-2. 市街地整備の推進					総合計画主な事業	
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	公園の利用状況を把握し、必要な公園施設の整備を行うとともに世代や地域によって異なるニーズを踏まえ、子供用遊具の充実や健康遊具を充実させる等、類似公園の役割を分担させ、公園ごとに特色を持たせることで利用満足度の向上や利用者の増加等を目指す。また、施設の長寿命化や施設の更新を進めることによる安全の確保や維持管理費の縮減を図る。							
	対象	魚津総合公園・早月緑地・桃山運動公園・街区公園24箇所							
	手段（活動指標）	公園施設長寿命化計画、緑の基本計画及び公園整備のガイドラインとなるパークマネジメント基本方針を策定し、その計画に基づき公園の整備や施設の長寿命化を図る。							
	意図（成果指標）	公園施設長寿命化計画、パークマネジメント基本方針を策定 利用者の満足度向上、利用者増、維持管理費の縮減							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 公園施設長寿命化対策数（C、D判定209施設）	基	0	0	0	0		2
		②							
成果	① 公園施設長寿命化対策済比率（C、D判定209施設）	%	0	0	0	0	0		1

区 分			単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
4 コ ス ト 情 報	事業費	事業費合計 (A)	円		9,828,000	15,000,000	11,178,000	13.7%	20,000,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円			7,500,000	5,211,000		10,000,000
			②県支出金	円						
			③地方債	円						9,000,000
			④その他（使用料、雑入等）	円						1,000,000
			⑤一般財源	円		9,828,000	7,500,000	5,967,000	-39.3%	
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人				1		1	
		②年間所要時間	時間				200		200	
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円				802,400		802,400	
	総 費 用 (A + B)		円				11,980,400		20,802,400	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	公園施設長寿命化計画を策定及びパークマネジメント基本方針策定に取り組む							

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1 次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	都市公園の長寿命化計画やパークマネジメント基本方針に基づき、計画的に施設の更新等を進め、安全の確保や維持管理費の縮減を図ることが重要である。	2 次評価	